

はじめに

本書は、JGSS データの分析に基づく論文を中心として収録した研究論文集である。2002年に創刊した『日本版 General Social Surveys 研究論文集』の第11集（「JGSS Research Series」としては2005年の第1巻から数えて第8巻）にあたる。

本書には、本拠点がこれまでに蓄積してきた9つの社会調査（JGSS-2000/ JGSS-2001/ JGSS-2002/ JGSS-2003/ JGSS-2005/ JGSS-2006/ JGSS-2008/ JGSS-2009 ライフコース/ JGSS-2010）のデータ、台湾・韓国・中国チームと共同で実施した国際比較調査（EASS 2008）のデータ、ならびに2011年1月に実施したJGSS-2012 プリテスト（EASS 2012を含む）のデータを分析した論文、また2010年8月24・25日に開催したJGSS 統計分析セミナーの内容紹介を収録している。執筆者は、JGSS 研究センターの専属研究者、研究課題や分析研究課題の公募に応募・採択された嘱託研究員、JGSS 公募論文2010に応募し優秀論文として採択された大学院生、およびJGSS 調査研究奨励プログラムに参加している大学院生である。

総合的社会調査の名にふさわしく、各論文は、日本社会におけるさまざまな事象の分析に取り組んでいる。各論文の執筆者は、JGSS 研究センターの主催する「JGSS 分析研究会」で報告し、論文に磨きかけた。コメンテーターとして研究会に参加いただいた、センターの運営委員でもある仁田道夫氏（東京大学社会科学研究所 教授）、前田幸男氏（東京大学大学院情報学環 准教授・社会科学研究所と兼任）、岡太彬訓氏（多摩大学大学院経営情報学研究科 教授）、篠崎武久氏（早稲田大学理工学術院准教授）、岩井八郎氏（京都大学大学院教育学研究科 教授）、宍戸邦章氏（大阪商業大学総合経営学部講師）、佐々木尚之氏（大阪商業大学 JGSS 研究センター 主任研究員）のご尽力によるところが多である。とくに宍戸邦章氏と佐々木尚之氏は、個々の執筆者とのやり取りを行い、本書の編集に最も尽力された。

以下では、本拠点についてご存じない方のために、設立の経緯とプロジェクトのあゆみについて簡単にご紹介する。

本拠点設立までの経緯とJGSS プロジェクトの歩み

JGSS プロジェクトは、1999年度～2003年度、そして2004年度～2008年度までの2期10年間にわたり、文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」に選定されてきた。この10年間の実績の蓄積と共同研究・共同利用の参加者に対する支援体制の整備が評価され、2008年6月に文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の拠点に採択された。この事業は、人文学及び社会科学分野の研究者だけでなく、異分野の知を集結した共同研究・共同利用を促進し、人文学及び社会科学分野の研究水準の向上と、異分野融合による新たな学問領域の創出を図ることを目指して、2008年度にスタートしたものである。さらに、2010年度からは、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」として、研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を担う研究拠点としての役割を期待されている。

JGSS プロジェクトは、1999年から大阪商業大学比較地域研究所の下位組織であるJGSS 部門が遂行してきたが、2008年6月に共同研究拠点に採択されたことを受けて、2008年7月に比較地域研究所から独立し、「日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター」として新たなスタートを切ることになった。

さらに文部科学省の審査を経て、2008年10月に文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」に認定された。「共同利用・共同研究拠点」の制度は、我が国全体の学術研究のさらなる発展のために、国立公立私立大学を問わず、高いポテンシャルをもつ研究施設を共同利用・共同研究拠点として整備

することを旨として、2008年7月に学校教育施行規則を改正し、新たに創設された制度である。本センターは、共同研究拠点としての研究体制をさらに充実・強化し、国内外の研究機関・研究者との共同研究を推進している。

JGSS プロジェクトの経過については、後掲の付表に示すとおりであるが、1999年以來、社会科学の多岐に亘る分野の研究者の研究課題を集約して、数千人規模の全国調査を9回実施し、30冊に上る研究論文集・研究書・統計テキスト・報告書・コードブックを刊行している。収集したデータは、調査を企画した研究者だけのものとするのではなく、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ (SSJDA) や ICPSR ならびにドイツのデータ・アーカイブ (German Social Science Infrastructure Services: GESIS) から速やかに公開しており、これまでに国内外の1万人を超える研究者と学生に利用されている。JGSS を利用する研究者の分野は、社会学、経済学、人口学、統計学、政治学、心理学、教育学、言語学、公衆衛生学、農学と多彩である。巻末に掲載した「JGSS / EASS 関連の文献」リストは、これまでの研究発表を内容で分類したものである。このリストを見ても、JGSS データがいかにさまざまな分野の多くの研究者に利用されているかがわかりいただけるはずである。

JGSS-2005 以降は、調査で検証する研究課題を公募している。この公募と、2003年に始めた公募論文の募集を通して、可能性のある若手研究者を見出し、その育成を図る「JGSS 調査研究奨励プログラム」を2005年にスタートさせた。さらに、JGSS-2006からは、台湾・韓国・中国との共同研究「東アジア社会調査 (East Asian Social Survey: EASS) プロジェクト」を開始した。共通設問群を、4つの国と地域の全国調査に組み込むものである。EASS の第1回モジュールのテーマ(2006年)は「家族」、第2回(2008年)は「グローバル化と文化」、第3回(2010年)は「健康」であり、第4回(2012年)は「社会関係資本」を予定している。「家族」モジュールと「文化」モジュールの4チームの統合データは、すでに、EASS のデータアーカイブである、EASSDA から公開されている。JGSS-2010 に組み込んだ「健康」モジュールのデータについては、他のチームよりも遅れて2011年7月に調査を実施する台湾のデータが届いてから統合を行う。「社会関係資本」のモジュールについては、4チームによる設問の絞り込みがほぼ終わり、各チームは、現在、プリテストに取り組んでいる。

JGSS 研究センターのモットーの1つである「革新性」は、調査デザインへのあくなき挑戦に表れている。JGSS は、1人の調査対象者に対して、面接調査と留置調査を本格的に併用した日本で最初の全国調査である。また、社会調査全般で、回収率の低下に悩んでいる状況の改善を目指して、回収率を向上させるさまざまな工夫を重ね、その成果は JGSS-2006 に現れた。「個人情報保護法」が施行された2005年には、「閲覧と抽出に関する調査」を行い、閲覧制度をめぐる自治体の動きを把握し、複雑化した名簿の配列に対応できる抽出要領を作成した。JGSS-2003 では、調査対象者のネットワークについて、「悩みの相談」「仕事の相談」「政治の話」の3つの分野の重なりを全国調査でとらえるという世界でも初の試みを行った。EASS 2006 では、意識設問に関して、意見への賛否が明確な社会とそうではない社会で共通して用いることができる選択肢を採用した。2009年1月に実施した JGSS-2009 ライフコース調査では、多様化する就業の実態を現実に即してとらえる試みを行った。JGSS-2010 では医学分野で広く用いられている「Medical Outcomes Study 12-item Short Form (SF-12)」を組み込んだ。

JGSS データの公開と利用状況

このように、JGSS プロジェクトは着実に進展してきた。これまでに東京大学社会科学研究所 SSJ データ・アーカイブ (SSJDA) から、JGSS データを利用した研究者および学生数は、2011年1月末時点でデータセットの利用数は延べ10,720である。表1に示すように、国内の国公立大学や研究機関・

行政機関をはじめ、アメリカ、ドイツ、オーストラリア、韓国、フランス、スウェーデン、台湾の大学や研究機関において利用されている。

SSJDA では、2005 年 10 月からリモート集計システムを導入しており、JGSS の本調査のデータは、そこでも活用されている。大学に所属する研究者や学生は、オンラインで、単純集計、相関、クロス表分析、t-検定のプログラムを用いて、JGSS のデータ分析が可能である。

上述したように、JGSS のデータセットは、国内のアーカイブだけではなく、ミシガン大学の ICPSR およびドイツの GESIS にも寄託している。2005 年 3 月に、英語版のデータセットを日本語版とセットで、寄託し始めたところ、海外の研究者によるデータの利用が飛躍的に増大した。ICPSR を通したデータセットの利用数は、2011 年 1 月末時点で延べ 9,361 に上る。海外で利用できる日本の最新のデータが非常に限られている中で、本プロジェクトは、海外の研究者に分析の機会を提供し、国際比較研究を促進する役割を果たしている。

表 1 JGSS データ利用者の所属機関一覧 (SSJDA を通した利用)

大学			研究機関		
1 Cornell University	51 関西福祉科学大学	101 神戸大学	151 東北学院大学	1 中国社科院	
2 DePaul University	52 関東学院大学	102 福山女学院大学	152 東北大学	2 Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales	
3 Free University Berlin	53 岩手県立大学	103 成城大学	153 東洋大学	3 Korea Labor Institute	
4 Harvard University	54 岩手県立大学	104 成城大学	154 同志社大学	4 Manchester Business School	
5 King's College London	55 久留米大学	105 政策研究大学院大学	155 徳島大学	5 Sweden National Institute for working life	
6 La Trobe University	56 宮城教育大学	106 西オーストラリア大学	156 徳島文理大学	6 The World Bank	
7 McGill University	57 宮城大学	107 西南学院大学	157 奈良国立大学	7 UC Riverside Economics	
8 McMaster University	58 京都学園大学	108 青山学院大学	158 奈良女子大学	8 WHO健康開発総合研究センター	
9 Pennsylvania State University	59 京都工芸繊維大学	109 青森大学	159 南山大学	9 アジア経済研究所	
10 Philippe-University of Marburg	60 京都産業大学	110 静岡国立大学	160 日本橋学園大学	10 科学警察研究所	
11 Princeton University	61 京都大学	111 静岡大学	161 日本社会事業大学	11 株式会社モデリスト	
12 Seoul National University	62 近畿大学	112 千葉商科大学	162 日本女子体育大学	12 株式会社第一生命経済研究所	
13 Singapore Management University	63 金城学院大学	113 千葉大学	163 日本女子大学	13 株式会社日本リサーチセンター	
14 Stanford University	64 金沢大学	114 専修大学	164 日本赤十字広島看護大学	14 金融庁総務企画局市場課 企画官	
15 Stockholm School of Economics	65 九州大学	115 創価大学	165 日本大学	15 経済産業研究所	
16 Stockholm University	66 群馬大学	116 早稲田大学	166 日本福祉大学	16 経済産業省大臣官房政策企画室	
17 The Hong Kong University	67 慶應義塾大学	117 総合研究大学院大学	167 北信山大学	17 経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室	
18 The University of Chicago	68 敬愛大学	118 台湾中央研究院	168 浜松医科大学	18 国際日本文化研究センター	
19 The University of Western Australia	69 県立高知短期大学	119 大妻女子大学	169 富山国際大学	19 国民生活金融公庫	
20 University Catholique de Louvain	70 長門大学	120 大阪学院大学	170 武蔵大学	20 国立社会保険・人口問題研究所	
21 University College London	71 広島国際大学	121 大阪経済大学	171 武蔵野大学	21 国立精神・神経センター精神保健研究所	
22 University of Birmingham	72 広島大学	122 大阪市立大学	172 福井県立大学	22 国立長寿医療センター研究所	
23 University of California	73 弘前大学	123 大阪商業大学	173 福岡教育大学	23 国立保険医療科学院	
24 University of Connecticut	74 甲子園大学	124 大阪大学	174 福岡県立大学	24 財連会総研	
25 University of Hawaii	75 甲南大学	125 大阪府立大学	175 福岡大学	25 財団法人ひまわり震災記念21世紀研究機構	
26 University of Houston	76 高崎商科大学	126 大正大学	176 仏教大学	26 財団法人家計経済研究所	
27 University of London	77 高麗大学	127 大東文化大学	177 文教大学	27 財団法人日本福祉財団社会老年学研究	
28 University of Michigan	78 国際基督教大学	128 拓殖大学	178 兵庫教育大学	28 財団法人日本情報処理開発協会	
29 University of Minnesota	79 国際短期大学	129 筑波大学	179 平成国際大学	29 財団法人連合総合生活開発研究所	
30 University of Osnabrueck	80 三重大	130 中央大学	180 法政大学	30 産業技術総合研究所	
31 University of Sangyunkwan	81 山形大学	131 中部学院大学	181 北海道大学	31 第一生命経済研究所	
32 University of Texas	82 四国学院大学	132 中部大学	182 北里大学	32 東京都老人総合研究所	
33 University of Vienna	83 四日市大学	133 朝日大学	183 名古屋産業大学	33 統計数理研究所	
34 University of Wisconsin	84 鹿島島大学	134 島取大学	184 名古屋商科大学	34 独立行政法人農食・食品産業技術総合研究機構	
35 Washington State University	85 首都大学東京	135 追手門学院大学	185 名古屋大学	35 独立行政法人労働政策研究研修機構	
36 お茶の水女子大学	86 十文字学園女子大学	136 祐成大学	186 名城大学	36 内閣府経済社会総合研究所	
37 亜細亜大学	87 淑徳大学	137 帝京大学	187 明海大学	37 内閣府国民生活局総務課調査室	
38 愛知医科大学	88 昭和女子大学	138 拓殖大学	188 明治学院大学	38 内閣府男女共同参画局	
39 愛知淑徳大学	89 松坂大学	139 都留文科大学	189 明治大学	39 日本郵政公社郵政総合研究所	
40 愛知大学	90 湘南工科大学	140 島根大学	190 明星大学	40 農林水産省農林水産政策研究	
41 芦屋大学	91 上智大学	141 東海大学	191 立教大学	41 兵庫県こころのケアセンター	
42 一橋大学	92 上智短期大学	142 東京外国語大学	192 立命館大学	42 連合総合生活開発研究所	
43 茨城キリスト教大学	93 信州大学	143 東京学芸大学	193 琉球大学		
44 宇都宮大学	94 新潟医療福祉大学	144 東京工業大学	194 慶徳大学		
45 横浜国立大学	95 新潟県立大学	145 東京女子体育短期大学	195 麗澤大学		
46 横浜市立大学	96 新潟大学	146 東京女子大学	196 和光大学		
47 岡山大学	97 神戸学院大学	147 東洋大学	197 和洋女子大学		
48 学習院大学	98 神戸国際大学	148 東京都女子体育短期大学	198 國学院大学		
49 関西学院大学	99 神戸山手大学	149 東京理科大学			
50 関西大学	100 神戸松蔭女子学院大学	150 東京理科大学			

JGSS の調査票(日本語版と英語版)は、大阪大学大学院人間科学研究科 SRDQ 事務局の運営する「質問紙法による社会調査データベース (Social Research Database on Questionnaires)」にも収録されており、SRDQ のホームページにおいても閲覧することができる。

JGSS プロジェクトは、このようにして、「公開性・継続性・国際性・革新性」をモットーにして、前向きにかつ堅実に研究実績、調査についての知識・学術資料・データベース、他大学との共同研究・共同利用の実績を蓄積してきた。今後も、「日本版総合的社会的調査共同研究拠点」として、国内外の研究者が温めている研究課題を広く公募し、JGSS にその研究課題を集約して検証していくことで、日本ならびに東アジア社会に関する理解の深化に貢献することをお約束する。

謝辞

本センターの事業は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」の委託を受けて可能になりました。このプログラムのディレクターである北原保雄 独立行政法人日本学生支援機構前理事長、プログラム・オフィサーである永井順國 政策研究大学院大学客員教授、ならびに文部科学省の担当部局の方々にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。また、本センターの事業は、大阪商業大学からもさまざま形の支援を受けています。これらの支援に心より感謝いたします。

JGSS 研究センターの運営にあたっては、多忙な時間を割いて運営委員会に駆けつけて、共同研究課題の審査をはじめ共同研究事業の展開について審議を尽くして下さる運営委員の皆様、ならびに本センターの事業についての評価を寄せてくださる外部評価委員の皆様に、厚く御礼申し上げます。最後に何よりも、センターの実施する調査に協力してくださっている調査対象者の皆様に心からの謝意を申し述べたいと存じます。

2011年3月

文部科学大臣認定

日本版総合的社会調査共同研究拠点

大阪商業大学 JGSS 研究センター

センター長 岩井 紀子

付表 プロジェクトの経過

1999.3	第1回予備調査実施	調査地域：大阪府下と首都圏（各20地点） 調査対象：20歳代から60歳の男女個人 抽出方法：大阪府 層化2段無作為抽出法 首都圏 2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数(率)：大阪府 151(43.3%)；首都圏 159(43.8%) 特徴：split-ballot により 1) 留置票を2種類用いて調査項目を検討 2) 面接票と留置票の実施順序を検討
1999.10.20	JGSS 研究発表会 1999	JGSS の研究計画と第1回予備調査の結果報告(大阪商業大学)
1999.11	第1回予備調査データ公開	SSJDA (http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/)
	第2回予備調査実施	調査地域：全国(81地点) 調査対象：18歳以上の男女個人1,200人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数(率)：790(65.0%) 特徴：split-ballot により 1) 留置票を2種類用いて調査項目を検討 2) 謝礼を渡すタイミングが回収率に与える影響を検討
2000.3	第1回予備調査 基礎集計表・コードブック発行	『日本版 General Social Surveys(JGSS)第1回予備調査 基礎集計表・コードブック』
2000.11	JGSS-2000 実施	調査地域：全国(300地点) 調査対象：20~89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数(率)：2,893(64.9%)
2000.11.29	JGSS 研究発表会 2000	JGSS の背景と第2回予備調査(大阪商業大学)
2001.3	第2回予備調査データ公開	SSJDA
	第2回予備調査 基礎集計表・コードブック発行	『日本版 General Social Surveys(JGSS)第2回予備調査 基礎集計表・コードブック』
	JGSS の HP 開設	http://jgss.daishodai.ac.jp
2001.11	JGSS-2001 実施	調査地域・対象・方法は JGSS-2000 と同じ 調査内容：JGSS-2000 を一部改変 有効回収数(率)：2,790(63.1%)
2002.3	JGSS-2000 データ公開	SSJDA
	JGSS-2000 基礎集計表発行	『JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』
2002.4	JGSS-2000 解説本発行	『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』岩井紀子・佐藤博樹編(有斐閣)
2002.5.15	JGSS 研究発表会 2002	JGSS-2000 の分析例(大阪商業大学)

2002.11	JGSS-2002 実施	調査地域：全国（341 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 5,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問を残して改変 有効回収数(率)：2,953 (62.3%)
2003.3	JGSS-2001 データ公開	SSJDA
	JGSS-2001 基礎集計表発行	『JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[2]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]』
	JGSS 公募論文 2003 募集	
2003.6.21-22	JGSS 国際シンポジウム 2003 開催 Birth of JGSS and its Fruit	大阪商業大学ユニバーシティホール「蒼天」 優秀論文 5 本表彰
2003.11	JGSS-2003 実施	調査地域：全国（489 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 7,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用;留置票は 2 種類 調査内容：基本設問を残して改変;留置 B 票はネットワーク設問中心 有効回収数(率)：留置 A 票 1,957 (55.0%) ：留置 B 票 1,706 (48.0%)
2003.11.21-22	Thematic Lecture Series で報告/Workshop on East Asian Studies で EASS について協議	成均館大学社会学部・Survey Research Center (ソウル)
2003.11.28	統計活動奨励賞受賞	(財)日本統計協会 (http://www.jstat.or.jp/activity)
2003.12.24	Thematic Lecture on Japanese and Korean Social Surveys で報告 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所・調査研究工作室 (台北)
2004.2	ICPSR から JGSS-2000 データ公開	Inter-university Consortium for Political and Social Research (http://www.icpsr.umich.edu/)
2004.3	JGSS-2002 データ公開	SSJDA
	JGSS-2002 基礎集計表発行	『JGSS-2002 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[3]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]』
	国際シンポジウム 2003 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』
	JGSS 公募論文 2004 募集	
2004.6.19	JGSS 研究発表会 2004	優秀論文 2 本表彰 (大阪商業大学)
2004.7.7-11	第 36 回世界社会学機構で EASS のセッションを組み報告 EASS General Meeting	中国社会科学院 (北京)
2004.9	JGSS-2005 設問募集	
	EASS 2006 設問募集	
2004.11.18-19	EASS Conference 2004 EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
2005.1	ポストドクトラル研究員募集	

2005.3	JGSS-2000/2001/2002/2003 データ(日本語版・英語版)の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA (Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung : http://www.gesis.org/en/za/)
	JGSS-2000/2001/2002/2003 調査票(日本語版・英語版)の寄託	SRDQ (質問紙法にもとづく社会調査データベース : http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/)
	JGSS-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2003』
	JGSS Research Series No.1 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]』
	JGSS 公募論文 2005 募集	
2005.4-5	EASS 2006 第1回プリテスト実施	TSCSは無作為抽出、KGSSとJGSSは有意抽出
2005.6	Women's Worlds 2005 : International Interdisciplinary Congress on Women で EASS のセッションを組み報告	Asian Center for Women's Studies, Ewha Womans University (ソウル)
	EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
2005.7-8	EASS 2006 第2回プリテスト実施	調査地域：東大阪市(25地点) 調査対象：20～89歳の男女個人1,000人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS-2006のうち「家族に関する意識の設問」 有効回収数(率)：544(54.8%)
2005.8-11	JGSS-2005 実施	調査地域：全国(307地点) 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問とモジュール(公募設問を含む) 有効回収数(率)：2,023(50.5%)
2005.9	JGSS-2006 設問募集	
2005.10.30-31	JGSS 研究発表会 2005/EASS 国際会議 2005 EASS General Meeting	優秀論文2本表彰(大阪商業大学)
2006.2	ポストドクトラル研究員募集	
2006.3	JGSS 累積データ 2000-2003 (日本語版・英語版)の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA
	JGSS 累積データ 2000-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2003』
	JGSS Research Series No.2 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]』
	JGSS Colloquium 2005 報告書発行	『JGSS Colloquium 2005 報告書 - 東アジアの社会調査 - 』
	JGSS 公募論文 2006 募集	
2006.4	EASS 2008 設問募集	
2006.6.17	JGSS 研究発表会 2006	優秀論文3本表彰(大阪商業大学)
2006.7	2次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2006.10	JGSS-2006 実施 (EASS 2006「家族」モジュールを含む)	調査地域：全国 調査対象：20～89歳の男女個人8,000人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用;留置票は2種類 調査内容： 留置A票：基本設問とモジュール(公募設問を含む) 留置B票：KGSS-2006、TSCS-2006、CGSS-2006と共通するEASS「家族」モジュールを組み込む 有効回収数(率)：留置A票2,124(59.8%) ：留置B票2,130(59.8%)

2006.11	EASS Conference 2006 EASS General Meeting 2006	中央研究院社会学研究所（台北）
2007.2	ポストドクトラル研究員募集	
2007.3	JGSS 統計テキストの刊行	『調査データ分析の基礎 JGSS データとオンライン集計の活用』岩井紀子・保田時男（有斐閣）
	JGSS-2005 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA
	JGSS-2005 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2005 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2005』
	JGSS Research Series No.3 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]』
	JGSS 公募論文 2007 募集	
2007.5.3-4	EASS 2008 Drafting Group Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2007.6.30	JGSS 研究発表会 2007	優秀論文 3 本表彰（大阪商業大学）
2007.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2007.7.17-19	EASS Conference 2007	香港科技大学（香港）
	EASS General Meeting 2007	
2007.8-9	EASS 2008 第 1 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市（15 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数(率)：141（48.1%）
2007.8.20-24	専門社会調査士取得希望者のための講習会開催	社会調査士資格認定機構主催（大阪商業大学） 講師：岩井紀子・保田時男
2007.9	JGSS-2008 設問募集	
2007.9.3-4	JGSS 統計分析セミナー2007 の開催	大阪商業大学 テーマ：ログリニア回帰モデル・潜在クラスモデル 講師：山口一男（シカゴ大学教授）
2007.11.10-12	JGSS 国際会議 2007	大阪商業大学
	EASS 2008 Drafting Group Meeting	
2008.1	JGSS 研究書の刊行	『日本人の意識と行動』 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編（東京大学出版会）
2008.2	ポストドクトラル研究員募集	
2008.2-3	EASS 2008 第 2 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市（15 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数(率)：170（57.0%）
2008.3.14-15	東アジアのデータアーカイブに関する国際シンポジウム: Collaborative Data Collection, Dissemination, and Data Sharing EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	東京大学社会科学研究所

2008.3	JGSS-2006 調査票（日本語版・英語版）の 寄託	SRDQ
	JGSS-2006 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2006』
	JGSS Research Series No.4 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]』
	JGSS Colloquium 2007 報告書発行	『JGSS Colloquium 2007 報告書 - 東アジアの家族 - 』
	JGSS 公募論文 2008 募集	
2008.4	研究課題の募集：EASS 2010	8 月締切
	JGSS 公募論文 2008 募集締切	
	調査結果速報の作成	各新聞社へ郵送
2008.5.10	EASS 2010 研究会	大阪商業大学
2008.6.7-8	JGSS 国際シンポジウム 2008 開催 Families in East Asia	大阪商業大学ユニバーシティホール「蒼天」 優秀論文 2 本表彰・分析報告・基調講演・EASS 分析報告
2008.6.9	EASS 2008/EASS 2010 Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2008.6.25	文部科学省「平成 20 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点整備の推進事業」 に採択	
2008.7.1	JGSS 研究センター発足	
2008.7.5	第 1 回運営委員会	
2008.7	平成 19 年度外部評価	JGSS 外部評価委員
	研究課題の募集：ライフコース調査	8 月締切
	分析研究課題の募集：JGSS-2006	2009 年 2 月締切
	JGSS 研究センター主任研究員の募集	
2008.8.1-4	アメリカ社会学会で JGSS-2006 分析報告	岩井紀子・平尾桂子（ボストン）
2008.8.8	第 2 回運営委員会	
2008.8.25	ライフコース研究会	大阪商業大学
2008.8.26-27	JGSS 統計分析セミナー2008 の開催	大阪商業大学 テーマ：イベントヒストリー分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授）
2008.9.6-7	日本家族社会学会の国際セッションで EASS 2006 報告	KGSS と CGSS から各 1 名を招聘（大正大学）
2008.9.9-13	国際社会学会 Family Research（RC06）で 報告	岩井紀子・岩井八郎・小島宏（リスボン）
2008.9.14-18	専門社会調査士取得希望者のための講習会 開催	社会調査士資格認定機構主催（大阪商業大学） 講師：岩井紀子・保田時男・宍戸邦章
2008.9.28	ライフコース研究会	大阪商業大学
2008.10.1	文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」 の認定	
2008.10	JGSS-2008 実施 （EASS 2008 「文化」モジュールを含む）	調査地域：全国 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容： 留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む） 留置 B 票：日韓中台で共通の EASS 「文化」モジュールを 組み込む 有効回収数(率)：留置 A 票 2,060 (58.2%) ：留置 B 票 2,160 (60.6%)

2008.10.11	JGSS-2009 ライフコース調査プリテスト	調査地域：大阪府 調査対象：28-42 歳の男女個人 30 名 抽出方法：割当法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：学歴・職歴・結婚歴・ワークライフバランスなど
2008.11.1	第 3 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会	
	EASS 2010 研究会	
	ライフコース研究会	
2008.11.2	JGSS リサーチ・セミナー2008 の開催	テーマ：New Directions in Life-course Research 講師：Karl Ulrich Mayer（イェール大学教授・ドイツ GSS の創始者）
2008.11 19-21	EASS Conference 2008/EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
2008.12	研究課題の募集：JGSS-2010	2009 年 2 月締切
	EASS 2006 国際統合データ公開	EASSDA（「家族」モジュール）
2008.12.21	JGSS 分析研究会	大阪商業大学
2008.12.22	JGSS 研究センター開所式開催	大阪商業大学 ユニバーシティホール「蒼天」
	第 4 回 運営委員会	
2009.1	JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA
	EASS 2010 プリテストの実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段階抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS「健康」モジュール
	JGSS-2009 ライフコース調査の実査	調査地域：全国 調査対象：28～42 歳の男女個人 6,000 人 抽出方法：層化 2 段階無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：職歴・結婚歴・ワークライフバランス 有効回収数(率)：2,727 (51.1%)
2009.2	分析研究課題の募集：EASS 2006	2009 年 8 月まで継続募集
	ポストドクトラル研究員募集	
	JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の寄託	ICPSR/GESIS
2009.2.25	JGSS-2010 研究会	大阪商業大学
2009.2.27	JGSS リサーチ・セミナー2009 の開催	テーマ：世界価値観調査の概要と蓄積 講師：山崎聖子（電通総研研究企画室スーパーバイザー）
	EASS 2010 研究会	大阪商業大学
	第 5 回運営委員会	
2009.3.4	JGSS-2010 研究会	大阪商業大学
2009.3	EASS 2006 解説本発行	『データで見る東アジアの家族観 東アジア社会調査による日韓中台の比較』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS Research Series No.5 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]』

2009.3	JGSS Research Series No.6 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9]』
	EASS 2006 国際統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』
	国際シンポジウム 2008 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2008 報告書 - Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』
	JGSS 公募論文 2009 募集	
2009.4.16	第 1 回運営委員会	東京大学社会科学研究所
2009.4.14-17	職業・産業コーディング研究会（国内コード）	東京大学社会科学研究所
2009.5	調査結果速報の作成：JGSS-2008/EASS 2008	各新聞社へ郵送
2009.5.10	JGSS 分析研究会	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会	
	JGSS-2010 研究会	
2009.5.25-27	EASS 2010 Drafting Group Meeting	人民大学（北京）
2009.6.21	JGSS 研究発表会 2009	大阪商業大学；優秀論文 1 本表彰
	EASS 2008 研究会	大阪商業大学
	JGSS-2008 研究会	
	EASS 2010 研究会	
	JGSS-2010 研究会	
	第 2 回運営委員会	
2009.7	分析研究課題の募集：JGSS-2008	2010 年 12 月まで継続募集
2009.8.1-6	職歴コーディング研究会	大阪商業大学
2009.8	JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジュールを含む）プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89 歳の男女個人 400 人 抽出方法：2 段抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）EASS「健康」モジュール 有効回収数(率)：193（48.3%）
2009.8.8-11	アメリカ社会学会で EASS 2006 分析報告	岩井紀子（サンフランシスコ）
2009.8.24-26	職歴コーディング研究会	大阪商業大学
2009.8.26	JGSS ライフコース研究会	大阪商業大学
2009.8.27-28	JGSS 統計分析セミナー2009	大阪商業大学 テーマ：カテゴリー従属変数の回帰モデルと傾向スコアを用いる因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授）
2009.10.25	JGSS 分析研究会	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会	
	JGSS-2010 研究会	
	第 3 回運営委員会	
2009.10.31	計量分析セミナー	大阪商業大学 テーマ：Mplus を用いたマルチレベル分析 報告者：赤枝尚樹（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程）

2009.11.14	JGSS 分析研究会	大阪商業大学
2009.11.18-20	EASS Conference 2009 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2009.11.23	計量分析セミナー	大阪商業大学 テーマ：Stata と R を用いた Negative Binominal Logit 分析 報告者：宮田尚子（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程）
2009.11.29	JGSS 分析研究会	大阪商業大学
2009.12.17-18	JGSS リサーチ・セミナー	大阪商業大学 テーマ：中国におけるグローバリゼーションと社会関係の変容 講師：BIAN, Yanjie（University of Minnesota 教授・西安交通大学人文社会科学学院院长）
2009.12	研究課題の募集：EASS 2012	2010 年 2 月締切
2010.1.11-14	JGSS リサーチ・セミナー	大阪商業大学 テーマ：台湾と中国におけるグローバル化と社会関係資本 講師：TSAI, Ming-Chang（国立臺北大學教授/社会科学学院院长） WANG, Weidong（中国人民大学社会学系助理教授）
2010.2	JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジュールを含む）実施	調査地域：全国 調査対象：20～89 歳の男女個人 9,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容： 留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む） 留置 B 票：KGSS-2010、CGSS-2010 と共通する EASS「健康」モジュールを組み込む
	ポストドクトラル研究員募集	
	分析研究課題の募集：EASS 2008	2010 年 12 月まで継続募集
2010.2.28	第 4 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー	大阪商業大学 テーマ：沖縄と青森における GSS 型社会調査 講師：安藤由美（琉球大学法文学部教授） 鈴木規之（琉球大学法文学部教授） 野入直美（琉球大学法文学部 准教授） 白井こころ（琉球大学法文学部准教授） 吉村治正（青森大学社会学部 准教授） 澁谷泰秀（青森大学社会学部 教授・社会学科長）
2010.3	JGSS-2008 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2008 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2008』
	EASS 2008 国際統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』
	JGSS Research Series No.7 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[10]』
	JGSS 公募論文 2010 募集	

2010.4.17	EASS 2012 研究会	
2010.5.20-22	EASS 2010 Drafting Group Meeting	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
2010.6.5	JGSS 研究発表会 2010	大阪商業大学
	第1回運営委員会	
	JGSS 分析研究会	
2010.7.11-17	ISA 2010	イエテボリ (スウェーデン)
2010.8	JGSS 統計分析セミナー2010	大阪商業大学
	EASS 2012 研究会	東京大学
	JGSS 分析研究会	大阪商業大学
2010.10	第2回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー	
2010.11	EASS Conference 2010	大阪商業大学
	EASS General Meeting	
	EASS 2012 研究会	
2010.12	JGSS 分析研究会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会	
	EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2011.1	JGSS-2008 データ (日本語版・英語版) の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
	研究課題の募集: JGSS-2012	
	JGSS-2012 (EASS 2012 モジュールを含む) 第1回プリテスト実施	
2011.2	JGSS リサーチ・セミナー	大阪商業大学
	第3回運営委員会	
2011.3	JGSS Research Series No.8 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[11]』
	JGSS-2009 ライフコース調査基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』
	JGSS-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2010』
	EASS Conference 2010 報告書発行	『East Asian Social Survey: EASS Conference 2010 報告書』
	JGSS-2009LCS 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	SRDQ
	JGSS-2010 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	
	EASS 2008 解説本発行	『データで見る東アジアのグローバリゼーション 東アジア社会調査による日韓中台の比較』(仮題) 刊行
	JGSS 公募論文 2011 募集	
	分析研究課題の募集: JGSS-2009 ライフコース調査	2012年2月まで継続募集